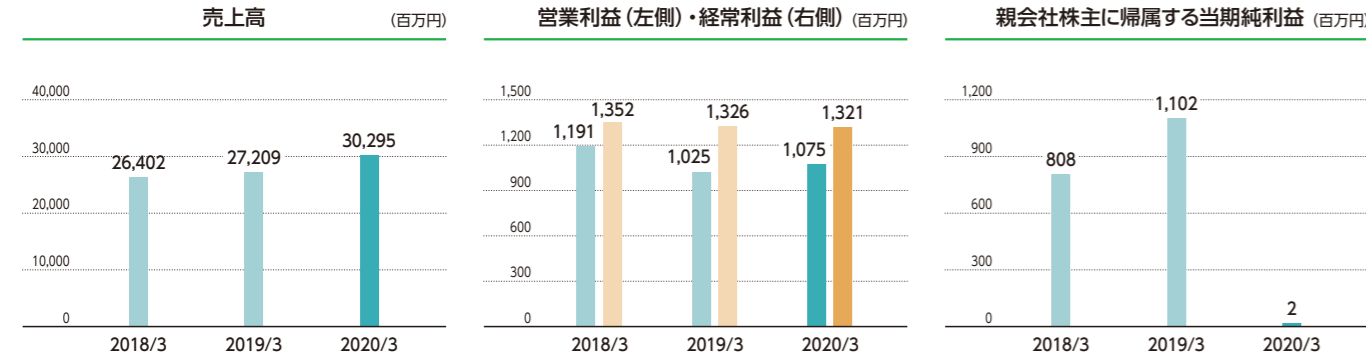
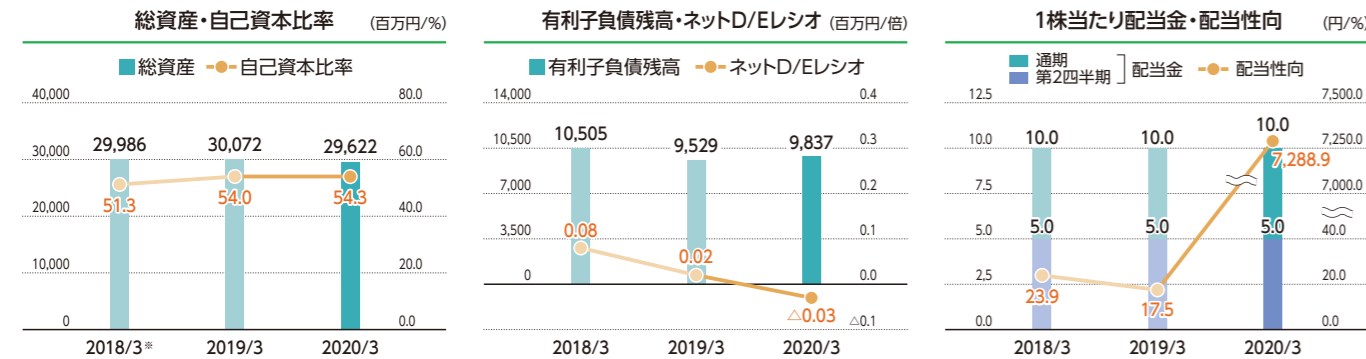


収益の状況



国内経済は緩やかな回復基調で推移していたものの、消費税増税に加えて新型コロナウイルス感染症の拡がりから、極めて厳しいものとなりました。こうした環境下、当期の売上高は302億95百万円(前期比11.3%増)、営業利益は10億75百万円(同4.9%増)、経常利益は13億21百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、主にカラオケ事業において帳簿価額を回収可能価額まで減損処理することとし、減損損失10億78百万円を計上したことなどから、2百万円(同99.8%減)となりました。

財務状態



総資産は、現金及び預金、売掛金が増加した一方、販売用不動産が減少したこと等により、前期末比4億49百万円減の296億22百万円となりました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当金の支払による減少により利益剰余金が減少したこと等により同1億51百万円増の160億78百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は同0.3ポイント上昇し54.3%となりました。なお、有利子負債残高は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、短期借入金が増加したことにより同3億7百万円増の98億37百万円、ネットD/Eレシオは△0.03倍となりました。

*2019/3より(税効果会計に係る会計基準の一部改正)を適用しており、2018/3の総資産については遡及適用後の数値を記載しております。

株式の状況

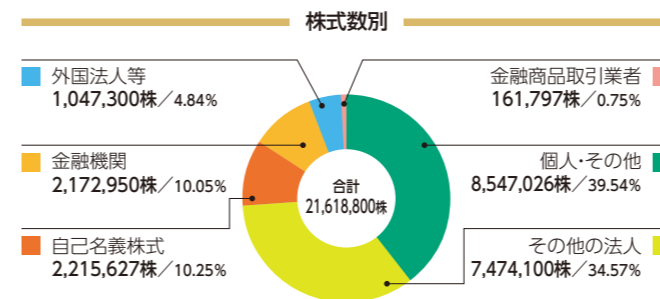
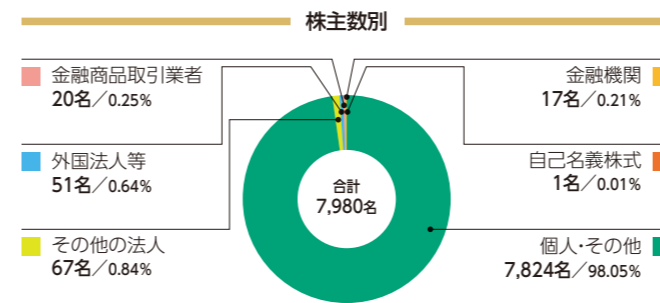
発行可能株式総数	58,400,000株
発行済株式総数	21,618,800株
株主数	7,980名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社ウチヤマフューチャー	6,395,200	32.96
内山 文治	2,153,420	11.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,025,500	5.29
内山 孝子	875,020	4.51
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	698,000	3.60
ウチヤマホールディングス従業員持株会	506,300	2.61
ウチヤマホールディングス取引先持株会	362,700	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	320,600	1.65
株式会社エグシング	304,800	1.57
株式会社第一興商	280,000	1.44

(注)持株比率は、自己株式(2,215,627株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主優待制度のご案内

当社は株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただくこと、さらには当社グループへのご理解をより深めていただくべく、株主優待制度を導入しております。より全国の株主の皆様にご活用いただくべく、お米券をご進呈させていただきます。

詳細につきましては、弊社ホームページをご覧ください。

▶ http://www.uchiyama-gr.jp/ir/stock_bond/stock_bond_02.html

ご優待内容

『お米券』をご進呈



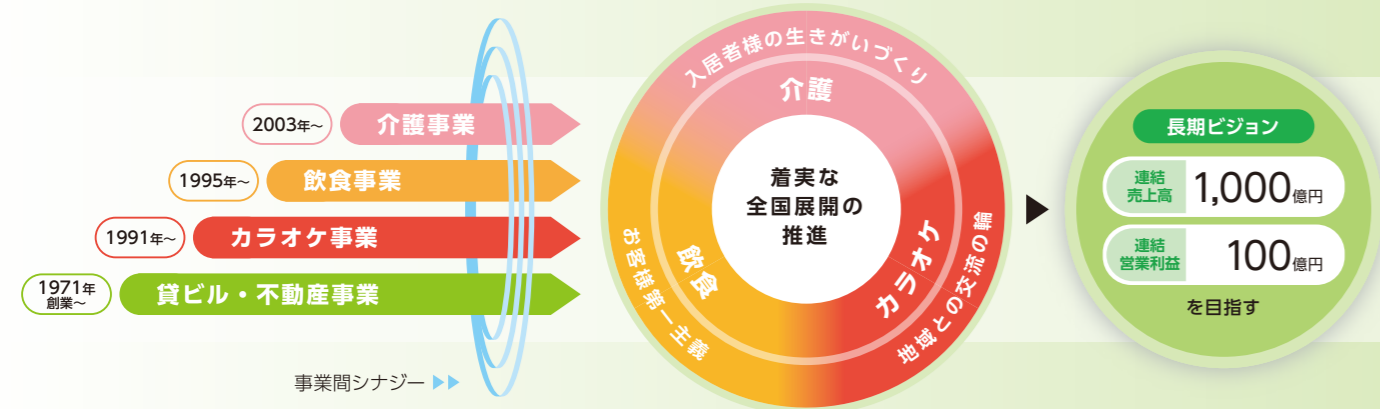
- 対象となる株主
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された4単元(400株)以上を保有されている株主様を対象としています。
- 優待の内容
お米券5kg分(1kg券×5枚)
- 贈呈期間
毎年6月の当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封いたします。

UCHIYAMA REPORT

ウチヤマ通信 | 第14期 2019年4月1日から2020年3月31日まで



すべてのステークホルダーの安心・安全を第一に、“新しい日常” 中での新たな経営を模索してまいります。



ごあいさつ 株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。当社グループは、介護事業を成長ドライバーとしながら、カラオケ事業・飲食事業を加えた3事業を柱とした経営を推し進めております。日本を含む全世界では今、新型コロナウイルス感染症の拡大が先行きを極めて不透明なものとしております。当社グループも先行きを見通すことが難しい状況に置かれておりますが、すべてのステークホルダーの安心・安全を第一に考えながら、“新しい日常” 中での新たな経営の在り方を模索してまいります。株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



代表取締役社長
内山 文治

介護事業は、一時的な要因により利益減となったものの、引き続き増収基調を牽引しております。

当期の連結業績は、前年同期比で、売上高が11.3%の増収、営業利益は4.9%の増益となりました。

主な増収要因としては、主力の介護事業が当期も順調に売上を伸ばしたことに加え、不動産事業において大型の販売用不動産の売却等を行ったことで大幅な増収となったことも寄与しました。また、利益面では、当期は、介護事業・カラオケ事業・飲食事業の3事業のセグメント利益がすべて前期実績を下回る中、不動産事業が大幅にセグメント利益を伸ばし、これが当期の営業増益の主要因となりました。

主力の介護事業では、当期も積極的な成長戦略を推し進めました。中でも、産学官連携の取り組みがさらに前進しております。九州歯科大学との連携では、社内資格の口腔ケア認定士の育成に努め、資格取得者が1,117名(2020年3月末)となりました。口腔ケアの充実により、誤嚥性肺炎等の疾病予防が進んでおります。また、九州工業大学との連携では、IoTの技術を利用し、介護スタッフの行動分析の実証実験を行った結果をもとに、AI等を活用した職員の業務効率化に向けた取り

組みを進めております。さらに、九州大学との連携では、生きがいづくりをテーマにライフマップという入居者様の情報収集ツールを開発し、施設入居後の生活の更なる充実化に努めております。

なお、当期の介護事業におけるセグメント利益の減益要因は、当初計画していた介護人員の確保ができず、派遣人材で補った結果、人件費増を招いたためです。2018年7月にインドネシアに設立した職業訓練校で研修を終えた生徒たちが、今後、新型コロナウイルス感染症収束とともに随時、当社グループの全国の施設に配属されてまいります。そのため、中長期的には介護事業の現場は人手不足を徐々に解消し、収益性も高まっていくものと考えております。

未曾有の事業環境下だからこそ、理念追求型の経営を重視してまいります。

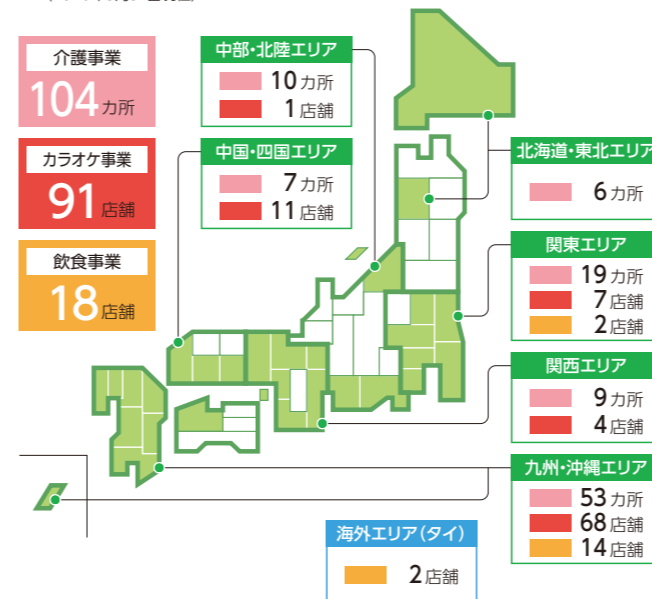
次期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。介護事業においては、引き続き、当社グループ施設の入居者様やご利用者様の安全を第一に考えた運営を行ってまいります。一方、緊急事態宣言の発令に伴って休業要請対象となったカラオケ事業と飲食事

業については、各都道府県知事の要請に基づいた対応として、一定期間の休業や、営業時間短縮による営業などを行いました。緊急事態宣言が一旦解除されても、感染拡大の第二波・第三波も懸念される中、感染収束シナリオの進捗や、消費マインドの回復具合によっては、集客を以前の状態に戻すまでに時間を要する可能性があります。そのため、カラオケ事業と飲食事業は、当面の間、厳しい事業環境の中での難しい経営の舵取りが想定されますが、当社グループは、今後根づいていくであろう“新しい日常”を早期に捉え、的確に対応していくことで、新たな収益構造の創出に努めてまいります。

新型コロナウイルスの急激な感染拡大に伴って、2020年新卒者の内定取り消しが多発しているとの報道がなされ、社会不安が募っております。「慈愛の心 尊厳を守る お客様第一主義」を経営理念に掲げる当社グループとしては、こうした事態を見逃すことができません。そこで、内定取り消しを受けた学生の方等に対する採用選考を全国にある当社介護施設にて実施させていただきました(2020年4月)。微力ではございますが、“コロナ後”の社会の回復に向け、可能な限りの協力を尽くしたいと考えております。

見通せない時代にこそ、理念追求型の経営が大切であると確信し、グループ社員一丸となって取り組んでまいります。

■主力3事業の施設・店舗の展開状況 (2020年3月31日現在)

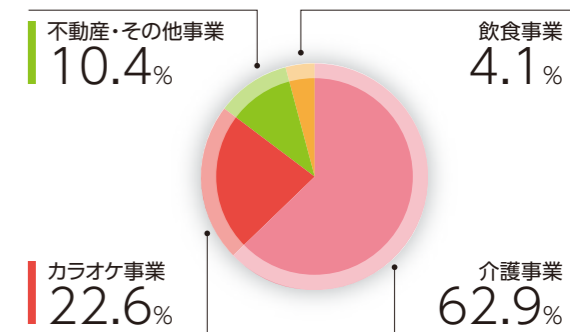


介護事業を軸に増収基調を持続。

当期は、主力の介護事業が増収となり、売上高は前期比11.3%増の302億95百万円となりました。売上構成比では、介護事業62.9%、カラオケ事業22.6%となっております。利益面では、営業利益は前期比4.9%増の10億75百万円、経常利益は0.4%減の13億21百万円、また、固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、主にカラオケ事業において帳簿価額を回収可能価額まで減損処理することとし、減損損失10億78百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は99.8%減の2百万円となりました。

次期(2021年3月期)の業績予想は現段階におきまして新型コロナウイルスの当社業績に与える影響の合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。

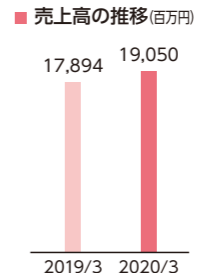
■売上構成比 (2019年3月期累計)



介護事業

介護付有料老人ホーム2カ所を開設したほか、訪問看護ステーション1事業所を新規開設しました。当期末の営業拠点は104カ所182事業所となりました。また、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指した結果、既存施設の平均入居率は94.4%となりました。

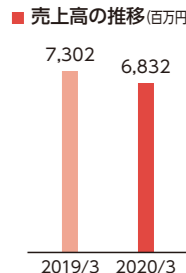
これらの結果、売上高190億50百万円(前期比6.5%増)、セグメント利益11億6百万円(同10.7%減)となりました。



カラオケ事業

既存施設では、SNSを活用しクーポン等を積極的に送信するなどしてリピート客の増加を図りましたが、相次ぐ自然災害の発生や消費税増税、さらには年度終盤の新型コロナウイルス感染症の影響による外出及びイベントの自粛が広がったため、客足が鈍化することとなりました。当期末の店舗数は、新規出店を3店舗、退店を3店舗行ったことから、91店舗となりました。

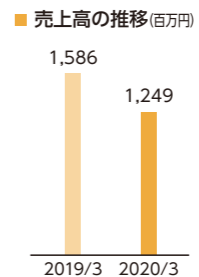
これらの結果、売上高68億32百万円(前期比6.4%減)、セグメント利益5億69百万円(同35.4%減)となりました。



飲食事業

カラオケ事業と同様に、ラグビーワールドカップ開催や自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等の影響から集客の鈍化が見られました。当期末の店舗数は、閉店を1店舗行ったことにより、国内16店舗、海外2店舗となりました。

これらの結果、売上高12億49百万円(前期比21.3%減)、セグメント損失5百万円(前期はセグメント利益51百万円)となりました。



不動産事業・その他

不動産事業では、大型の販売用不動産の売却等を行ったことにより大幅な増収増益となっております。その他のホテル事業では、カラオケ事業、飲食事業同様に自然災害、新型コロナウイルス感染症の影響などから集客が減少しております。

これらの結果、売上高31億62百万円(前期は4億26百万円)、セグメント利益4億79百万円(前期はセグメント損失33百万円)となりました。

